

3 次世代育成支援対策事業の有効度と自治体の施策分野

「次世代育成支援対策に関する自治体調査」は、地方自治体の次世代育成支援対策担当者に保育事業や学童保育事業等の個別政策の次世代育成支援対策事業としての有効度について6段階で聞いている。有効度を6段階で聞いている理由は、全体のカテゴリの中心（たとえば、5段階の3）を置いてしまうとその数値に回答が偏ることが多いため、そのような調査設計上の誤差の拡大を避けるためである。

表14は次世代育成支援対策としての有効度の記述統計を示している。数値の色づけについては、6段階に占める割合が高いセルから3番目までに行っている。これをみると、「子どもの医療費助成」が平均値5.124と最も高く、有効である（スケール6）と回答した担当者が4割となっている。その他、平均値が4を超えている施策としては、高い順から「一次預かり」(4.881)、「延長保育」(4.802)、「病後児保育」(4.358)、「不妊治療助成事業」(4.268)、「幼稚園授業料等の負担軽減措置」(4.196)、「病児保育」(4.171)、「放課後児童健全育成事業への上乗せ措置」(4.122)、「放課後子ども教室推進事業」(4.068)、「貸与奨学金事業」(4.013)となっている。子どもの医療費助成に関しては、東京23区を中心に都心部において手厚い支援が行われており、現場で次世代育成支援対策を実施している担当者の実感として政策の有効度が高いと判断されていると推測される。また、一般的な保育事業の拡充よりも、延長保育や病後児方位区、病児保育など仕事との両立が可能な保育形態に対する評価も高いことが見て取れる。その他では不妊治療助成事業や子育ての経済的負担の軽減である幼稚園授業料等の負担軽減措置や、子育ての現物給付である放課後児童健全育成事業への上乗せや放課後子ども教室推進事業、教育関連として貸与奨学金事業についての評価が高い。

表15aから表15bは自治体が行政運営全体で優先的に取り組んでいる施策分野について、第1候補から第3候補まで聞いたものを人口規模別で示したものである。この設問は自治体が行っている全ての施策分野の中から選択してもらうように設問を設定しているが、回答者は子育て関連の担当者であるため、ややバイアスのある回答である可能性は否めない。人口規模が小さい町村から広域市町村については、最優先施策は企業誘致、新規産業の育成などの経済分野と支援センターや保育所・保育サービスの増設など子育て分野が多く、その他では公共交通網の整備、市街地の整備など生活関連となり、地域の商店街支援、自治会の支援など地域分野、公的教育機関や学校教育の充実教育分野と続いている。特例市・中核市及び指定都市については、子育て分野に対する優先度が最も多く、その他では生活分野となり、経済分野や教育分野がそれに続いている。職業訓練の支援促進などの労働分野や公営住宅の増設、民間住宅の建設促進などの在宅分野に対する優先度は低いものとなっている。

表 14 各施策の次世代育成支援対策としての有効度についての記述統計

記述統計量と度数分布	度数	平均値	中央値	標準偏差	←有効ではない						有効である→ (%)		
延長保育	1039	4.802	5	1.171	1.8	3.6	7.0	19.6	36.1	31.8	10.5		
特定保育	1006	3.803	4	1.259	4.8	4.5	10.6	23.2	32.6	20.1			
病児保育	1014	4.171	4	1.243	3.2	6.4	17.8	29.8	28.7	14.2			
病後児保育	1025	4.358	4	1.192	2.0	5.8	13.4	18.6	32.2	17.2			
一時預かり	1032	4.881	5	1.005	0.6	1.5	6.9	21.9	38.8	30.4			
家庭的保育	1005	3.652	4	1.188	4.5	10.0	10.0	32.6	15.9	6.6			
認可外保育所補助	1011	3.450	3	1.414	11.6	13.0	26.4	23.7	16.6	7.7			
放課後児童健全育成事業への上乗せ措置	1008	4.122	4	1.237	3.5	5.3	21.4	28.3	28.6	13.0			
放課後子ども教室推進事業	1011	4.068	4	1.208	3.5	5.6	21.2	31.0	27.9	10.9			
出産祝い金の支給	1005	3.548	4	1.394	8.8	13.8	16.0	26.3	15.3	9.8			
幼稚園授業料等の負担軽減措置	1007	4.196	4	1.254	3.7	5.1	17.7	31.0	26.8	15.8			
貸与奨学金事業	1001	4.013	4	1.195	2.5	7.7	21.3	34.5	22.7	11.4			
子どもの医療費助成	1031	5.124	5	0.913	0.5	0.7	3.4	17.1	38.1	40.3			
不妊治療助成事業	1005	4.268	4	1.207	2.4	4.9	17.8	29.7	29.1	16.2			
お見合い事業	993	3.205	3	1.278	10.2	18.7	31.0	23.2	10.3	4.6			
ファミレ企業の認定・表彰	990	3.268	3	1.194	7.7	16.7	34.8	26.6	10.5	3.7			
ファミレ企業の経済的支援	990	3.360	3	1.224	7.6	14.3	34.0	27.7	11.7	4.8			
						最大		2番		3番			

表 15a 行政運営全体で優先的に取り組んでいる施策分野：町村（1～2万人程度）

優先施策	1番目		2番目		3番目	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合
経済分野	143	37.0	49	12.7	42	10.9
労働分野	0	0.0	8	2.1	7	1.8
地域分野	29	7.5	48	12.4	54	14.0
在宅分野	25	6.5	31	8.0	24	6.2
生活分野	55	14.2	63	16.3	41	10.6
子育て分野	60	15.5	74	19.2	93	24.1
教育分野	35	9.1	86	22.3	88	22.8
その他	39	10.1	15	3.9	9	2.3
合計	386	100%	374	100%	358	100%

表 15b 行政運営全体で優先的に取り組んでいる施策分野：市（5万人程度）

優先施策	1番目		2番目		3番目	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合
経済分野	119	34.7	42	12.2	48	14.0
労働分野	1	0.3	5	1.5	2	0.6
地域分野	19	5.5	42	12.2	43	12.5
在宅分野	5	1.5	15	4.4	7	2.0
生活分野	48	14.0	52	15.2	60	17.5
子育て分野	100	29.2	86	25.1	77	22.4
教育分野	26	7.6	83	24.2	67	19.5
その他	25	7.3	13	3.8	22	6.4
合計	343	100%	338	100%	326	100%

表 15c 行政運営全体で優先的に取り組んでいる施策分野：広域市町村（10万人前後）

優先施策	1番目		2番目		3番目	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合
経済分野	41	23.3	24	13.6	24	13.6
労働分野	1	0.6	2	1.1	3	1.7
地域分野	11	6.3	26	14.8	26	14.8
在宅分野	0	0	4	2.3	1	0.6
生活分野	38	21.6	29	16.5	32	18.2
子育て分野	52	29.5	45	25.6	49	27.8
教育分野	16	9.1	38	21.6	29	16.5
その他	17	9.7	7	4.0	6	3.4
合計	176	100%	175	100%	170	100%

表 15d 行政運営全体で優先的に取り組んでいる施策分野：特例市・中核市

優先施策	1番目		2番目		3番目	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合
経済分野	5	8.1	6	9.7	2	12.5
労働分野	0	0	1	1.6	0	0
地域分野	7	11.3	5	8.1	0	0
在宅分野	1	1.6	0	0	0	0
生活分野	8	12.9	10	16.1	2	12.5
子育て分野	19	30.6	14	22.6	9	56.3
教育分野	9	14.5	15	24.2	1	6.3
その他	10	16.1	6	9.7	2	12.5
合計	59	100%	57	100%	16	100%

表 15e 行政運営全体で優先的に取り組んでいる施策分野：指定都市

優先施策	1番目		2番目		3番目	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合
経済分野	2	12.5	1	6.3	3	18.8
労働分野	0	0	0	0	0	0
地域分野	0	0	1	6.3	0	0
在宅分野	0	0	0	0	1	6.3
生活分野	2	12.5	5	31.3	3	18.8
子育て分野	9	56.3	3	18.8	2	12.5
教育分野	1	6.3	3	18.8	4	25.0
その他	2	12.5	2	12.5	3	18.8
合計	16	100%	15	100%	16	100%

■ 参考文献

石川 晃, 1992. 「近年における地域出生変動の要因—有配偶構造の影響—」, 『人口問題研究』 48-3, pp.46-57.

小池 司朗, 2006. 「出生行動に対する人口移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか?—」, 『人口問題研究』, 64-2, pp.3-19.

厚生労働省, 2004. 「平成 10 年～平成 14 年 人口動態保健所・市区町村別統計の概況」人口動態統計特殊報告.

佐々井 司, 2006. 「都道府県別にみた出生率変化の要因分析」, 『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』, 厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）（課題番号 H-17-政策-017）平成 18 年度報告書.

平 修久, 2005. 『地域に求められる人口減少対策』 聖学院大学出版会.

西岡 八郎, 清水 昌人, 千年 よしみ, 小池 司朗, 江崎 雄治, 小林 信彦, 2005. 「わが国における近年の人口移動の実態—策 5 回人口移動調査(2001 年)の結果より—」, 『人口問題研究』 国立社会保障・人口問題研究所, 第 61 巻第 1 号 (253), 2005/03, pp. 18-40.